

令和元年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年11月14日

上場会社名 株式会社ネクシィーズグループ 上場取引所 東
 コード番号 4346 URL <https://www.nexyzgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 太香巳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 松井 康弘 TEL 03-5459-7444
 定時株主総会開催予定日 令和元年12月17日 配当支払開始予定日 令和元年12月18日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年12月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 令和元年9月期の連結業績（平成30年10月1日～令和元年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期	18,412	9.1	2,064	7.3	2,168	11.7	1,516	△20.8
30年9月期	16,873	5.1	1,924	△6.4	1,941	△14.4	1,913	8.3

（注）包括利益 元年9月期 1,889百万円（7.3%） 30年9月期 1,760百万円（△12.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
元年9月期	117.86	113.23	23.1	14.8	11.2
30年9月期	151.45	144.90	30.6	13.6	11.4

（参考）持分法投資損益 元年9月期 一百万円 30年9月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年9月期	14,875	8,185	40.8	470.81
30年9月期	14,422	8,570	48.8	556.37

（参考）自己資本 元年9月期 6,069百万円 30年9月期 7,045百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
元年9月期	896	△1,218	△1,159	4,738
30年9月期	1,592	1,164	△1,339	6,221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00	379	19.8	6.1
元年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00	517	33.9	7.8
2年9月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		43.0	

3. 令和2年9月期の連結業績予想（令和元年10月1日～令和2年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	8.6	2,200	6.6	2,200	1.5	1,200	△20.9	93.09

（注）第2四半期（累計）の業績予想は行っていません。詳細は4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。なお、1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、令和元年9月期の期末発行済株式数（自己株式控除後）を使用して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

元年9月期	13,413,640株	30年9月期	13,413,640株
元年9月期	522,951株	30年9月期	750,771株
元年9月期	12,864,666株	30年9月期	12,633,932株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和元年9月期の個別業績（平成30年10月1日～令和元年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期	10,879	17.9	308	22.3	430	6.6	248	△62.9
30年9月期	9,227	10.0	251	△49.6	403	△41.8	668	△63.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
元年9月期	19.29	18.59
30年9月期	52.90	50.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年9月期	9,153	3,645	39.8	282.32
30年9月期	9,306	5,130	55.0	404.46

(参考) 自己資本 元年9月期 3,639百万円 30年9月期 5,121百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得の改善や設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外においては米中貿易摩擦の激化や長引く英国のEU離脱問題、東アジアでの地政学リスクの高まり等の先行き不透明な世界経済に対する懸念から、為替・株式市場においても不安定な状況が続いております。また、GDP伸び率は、平成31年4月～令和元年6月に0.3%増となり、消費者物価指数(生鮮食品除く)は、前年同月比0.3%～1.0%の間で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、LED照明等の設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客に最新の設備を導入できる「ネクシィーズ・ゼロシリーズ」(以下、「ネクシィーズ・ゼロ」)の提供に注力しております。

これらの結果、売上高18,412百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益2,064百万円(前年同期比7.3%増)、経常利益2,168百万円(前年同期比11.7%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,516百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来の「エネルギー環境関連事業」の名称を「ネクシィーズ・ゼロ事業」に変更しております。なお、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

[ネクシィーズ・ゼロ事業]

ネクシィーズ・ゼロ事業では、「ネクシィーズ・ゼロ」及び「ネクシィーズ電力」の提供、利用者獲得業務及びLED照明等の販売を行っております。

当連結会計年度においては、引き続き主力サービスである「ネクシィーズ・ゼロ」の提供に注力いたしました。具体的には新規顧客開拓に重点を置いた営業体制の強化や、既存顧客からの紹介促進等を行ってまいりました。また、顧客のニーズに合わせてネットワークカメラや喫煙ブース等の新商材を追加し、取引機会の拡大を図ってまいりました。

そのほか、「ネクシィーズ・ゼロ」のスキームを活用することで、高額な初期投資不要で出店が可能となる定額制セルフエステスタジオ「BODY ARCHI(ボディアーキ)」では店舗数が7店舗(直営2店舗、パートナー5店舗)まで拡大し、出店数が順調に増加いたしました。

一方で、平成31年4月に新入社員が入社し、人員が大幅に増加いたしました。また、新入社員の受入れに先立ち、支店の移転・増床を行ったことで賃借料等が増加したほか、人員の増加に伴い人件費、交通費が増加いたしました。

これらの結果、ネクシィーズ・ゼロ事業は、売上高15,458百万円(前年同期比11.2%増)、セグメント利益2,838百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

[電子メディア事業]

電子メディア事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。

当連結会計年度の電子雑誌業務では、主力電子雑誌「旅色」において、リアルイベントの開催や全国の書店・コンビニエンスストアなどで初の書籍販売を実施し、認知度の向上と広告収益の最大化のため媒体力の強化を図ってまいりました。さらに、平成30年12月にWEBメディアを運営する株式会社CrowdLab(クラウドラボ)(旧株式会社Dugong(ジューゴン)(注))を取得し、連携を開始いたしました。また、地方自治体とのタイアップ誌は当連結会計年度において新たに12誌を発行し、好調に推移しております。

ソリューション業務では、WEBサイト制作業務及びECサポートサービスが好調に推移いたしました。また、パートナー企業との連携による販路拡大と業務受託売上の増加に努めております。

これらの結果、電子メディア事業は、売上高2,954百万円(前年同期比0.7%減)、セグメント利益393百万円(前年同期セグメント損失347百万円)となりました。

(注)平成31年1月に商号変更しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は14,875百万円となり、前連結会計年度末に比べて452百万円の増加となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

① 資産の状況

(流動資産)

流動資産は10,674百万円となり、前連結会計年度末に比べて683百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が153百万円、リース債権が292百万円、未収法人税等及び未収消費税等が342百万円それぞれ増加した一方で、自己株式の買付や子会社株式の取得、法人税等の納付等により現金及び預金が1,482百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は4,200百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,136百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が97百万円減少した一方で、株式会社CrowdLabの株式取得によりおれんが198百万円、敷金及び保証金が171百万円、繰延税金資産が340百万円、建設仮勘定が432百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② 負債の状況

(流動負債)

流動負債は4,466百万円となり、前連結会計年度末に比べて234百万円の増加となりました。これは主に、納税により未払法人税等が439百万円、預り金が114百万円それぞれ減少した一方で、買掛金が304百万円、資金の借入により1年内返済予定の長期借入金が260百万円、解約調整引当金が164百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は2,223百万円となり、前連結会計年度末に比べて603百万円の増加となりました。これは主に資金の借入により長期借入金(1年内返済予定を除く)が632百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は8,185百万円となり、前連結会計年度末に比べて385百万円の減少となりました。主な内訳は、非支配株主持分が593百万円増加した一方で、資本剰余金が330百万円、第三者割当に伴う買付により自己株式が310百万円、自己株式の消却および剰余金の配当等により利益剰余金が238百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の期末残高は4,738百万円となり、前連結会計年度末残高6,221百万円と比べて1,482百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は896百万円(前年同期は1,592百万円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券売却益158百万円、リース債権の増加額292百万円、法人税等の支払額又は還付額979百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益1,957百万円、仕入債務の増加額415百万円がそれぞれあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,218百万円(前年同期は1,164百万円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入270百万円があった一方で、敷金及び保証金の差入による支出207百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出511百万円、有形固定資産の取得による支出513百万円がそれぞれあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,159百万円(前年同期は1,339百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,300百万円、自己株式の処分による収入201百万円、非支配株主からの払込みによる収入40百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出407百万円、配当金の支払額449百万円、自己株式の取得による支出1,389百万円がそれぞれあったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、以下のとおりです。

[ネクシィーズ・ゼロ事業]

ネクシィーズ・ゼロ事業では、LED照明や業務用の空調・冷蔵庫を中心に様々な商品を提供することで、収益機会の増大に努めてまいります。また、新規顧客の獲得に加えて、既存顧客や提携する金融機関からの紹介を増やしていくことで、幅広い顧客に対して効果的に営業活動を行ってまいります。加えて、当連結会計年度(令和元年9月期)に大規模な新卒採用を実施して、営業人員を増員したことによる増収が見込まれます。「ネクシィーズ電力」についても引き続き利用顧客の増加が予想されます。

また、「ネクシィーズ・ゼロ」のスキームを活用した「BODY ARCHI(ボディアーキ)」の出店も更に増やしてまいります。

[電子メディア事業]

電子雑誌業務については、主力雑誌である「旅色」の広告収益の拡大のための媒体力強化に注力してまいります。コンテンツの強化やプロモーション活動を行うことで、より一層認知度を向上させ、広告掲載売上上の更なる増加を図ってまいります。また、広告掲載売上増加のために必要な営業人員の拡充を図ってまいります。さらに、地方自治体とのタイアップによる別冊版「旅色」の発行を今後も増やしてまいります。

ソリューション業務については、パートナー企業との連携を強化し、新規クライアントの獲得や既存クライアントの業務拡大による、さらなる業務受託売上上の増加を図ってまいります。また、台湾の現地法人、博設技股份有限公司では、台湾での業務受託売上上の更なる増加を図るとともに、当社グループ会社の業務を受託するオフショア制作としての稼働による当社の利益率の更なる向上に貢献するため、拡大を目指してまいります。

令和2年9月期 通期連結業績見通し (令和元年10月1日～令和2年9月30日)

売上高	20,000百万円
営業利益	2,200百万円
経常利益	2,200百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,200百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,221	4,738
受取手形及び売掛金	2,965	3,119
リース債権	1,633	1,926
商品	190	249
未収入金	344	100
前払費用	142	168
その他	178	680
貸倒引当金	△319	△309
流動資産合計	11,358	10,674
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△218	△227
建物(純額)	605	617
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△820	△736
工具、器具及び備品(純額)	81	79
建設仮勘定	10	442
その他	78	78
減価償却累計額	△35	△51
その他(純額)	42	26
有形固定資産合計	738	1,165
無形固定資産		
のれん	24	223
ソフトウェア	92	80
無形固定資産合計	117	303
投資その他の資産		
投資有価証券	688	591
敷金及び保証金	331	503
繰延税金資産	676	1,017
その他	549	710
貸倒引当金	△37	△92
投資その他の資産合計	2,208	2,731
固定資産合計	3,064	4,200
資産合計	14,422	14,875

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,238	1,543
短期借入金	730	730
1年内返済予定の長期借入金	362	622
未払金	439	444
未払法人税等	544	104
解約調整引当金	127	291
業績連動賞与引当金	311	328
その他	477	401
流動負債合計	4,231	4,466
固定負債		
長期借入金	1,410	2,042
リース債務	144	95
その他	65	84
固定負債合計	1,619	2,223
負債合計	5,851	6,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189	1,189
資本剰余金	330	—
利益剰余金	6,140	5,902
自己株式	△710	△1,021
株主資本合計	6,949	6,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	△0
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	95	△1
新株予約権	9	6
非支配株主持分	1,516	2,109
純資産合計	8,570	8,185
負債純資産合計	14,422	14,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
売上高	16,873	18,412
売上原価	8,391	9,134
売上総利益	8,482	9,277
販売費及び一般管理費	6,558	7,213
営業利益	1,924	2,064
営業外収益		
受取利息	1	3
投資有価証券売却益	119	168
投資事業組合運用益	50	—
その他	4	9
営業外収益合計	175	181
営業外費用		
支払利息	8	11
投資有価証券評価損	132	0
貸倒引当金繰入額	12	35
保険解約損	—	4
支払手数料	1	25
その他	4	0
営業外費用合計	157	78
経常利益	1,941	2,168
特別利益		
投資有価証券売却益	26	—
関係会社株式売却益	685	—
特別利益合計	711	—
特別損失		
固定資産除却損	—	19
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	—	34
関係会社株式評価損	32	—
事業整理損	127	—
合意解約金	—	40
契約精算損	—	96
その他	—	9
特別損失合計	160	211
税金等調整前当期純利益	2,493	1,957
法人税、住民税及び事業税	661	268
法人税等調整額	127	△298
法人税等合計	788	△29
当期純利益	1,704	1,986
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△208	470
親会社株主に帰属する当期純利益	1,913	1,516

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
当期純利益	1,704	1,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	△96
為替換算調整勘定	△0	△1
その他の包括利益合計	55	△97
包括利益	1,760	1,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,969	1,419
非支配株主に係る包括利益	△209	469

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,189	270	4,796	△852	5,402
当期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
親会社株主に帰属する当期純利益			1,913		1,913
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△94	144	49
連結範囲の変動			△85		△85
持分法の適用範囲の変動			△11		△11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		59			59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	59	1,344	141	1,546
当期末残高	1,189	330	6,140	△710	6,949

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	39	—	39	9	2,594	8,046
当期変動額						
剰余金の配当						△377
親会社株主に帰属する当期純利益						1,913
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						49
連結範囲の変動						△85
持分法の適用範囲の変動						△11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	△0	56	△0	△1,078	△1,022
当期変動額合計	56	△0	56	△0	△1,078	523
当期末残高	95	△0	95	9	1,516	8,570

当連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,189	330	6,140	△710	6,949
当期変動額					
新株の発行	0	0			0
剰余金の配当			△449		△449
親会社株主に帰属する当期純利益			1,516		1,516
自己株式の消却			△663	663	—
自己株式の取得				△1,389	△1,389
自己株式の処分			△211	415	204
利益剰余金から資本剰余金への振替		430	△430		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△134			△134
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△627			△627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	△330	△238	△310	△879
当期末残高	1,189	—	5,902	△1,021	6,070

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	95	△0	95	9	1,516	8,570
当期変動額						
新株の発行						0
剰余金の配当						△449
親会社株主に帰属する当期純利益						1,516
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△1,389
自己株式の処分						204
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△134
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						△627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	△0	△96	△2	593	494
当期変動額合計	△96	△0	△96	△2	593	△385
当期末残高	△0	△0	△1	6	2,109	8,185

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,493	1,957
減価償却費及びその他の償却費	108	116
のれん償却額	7	44
解約調整引当金の増減額(△は減少)	△277	164
業績連動賞与引当金の増減額(△は減少)	41	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	179	44
受取利息及び受取配当金	△1	△3
支払利息	8	11
投資事業組合運用損益(△は益)	△50	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△145	△158
投資有価証券評価損益(△は益)	132	35
関係会社株式売却損益(△は益)	△685	—
関係会社株式評価損益(△は益)	32	—
固定資産除却損	3	19
事業整理損	127	—
合意解約金	—	40
契約精算損	—	96
売上債権の増減額(△は増加)	283	△139
リース債権の増減額(△は増加)	△399	△292
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57	△59
立替金の増減額(△は増加)	△31	△128
仕入債務の増減額(△は減少)	299	415
未払消費税等の増減額(△は減少)	123	△53
預り金の増減額(△は減少)	13	△115
その他	△7	△87
小計	2,197	1,923
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△7	△11
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△597	△979
合意解約金の支払額	—	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,592	896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△266	△189
投資有価証券の売却による収入	149	270
出資金の分配による収入	925	—
有形固定資産の取得による支出	△432	△513
無形固定資産の取得による支出	△53	△45
敷金及び保証金の差入による支出	△89	△207
敷金及び保証金の回収による収入	108	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△511
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	865	—
その他	△41	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,164	△1,218

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△293	—
長期借入れによる収入	300	1,300
長期借入金の返済による支出	△362	△407
非支配株主からの払込みによる収入	147	40
セール・アンド・リースバックによる収入	64	11
配当金の支払額	△377	△449
自己株式の取得による支出	△3	△1,389
自己株式の処分による収入	49	201
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△820	△410
その他	△43	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,339	△1,159
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,417	△1,482
現金及び現金同等物の期首残高	4,877	6,221
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△103	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,221	4,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」391百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」676百万円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金及び解約調整引当金の見積りの変更)

当社の連結子会社である株式会社ネクシィーズ・ゼロの貸倒引当金について、同社設立後3年が経過し、貸倒実績率のデータ蓄積及び整備が進んだことで、精緻な見積りが可能となったことから、見積りの変更を行っております。なお、今回の会計上の見積りの変更に伴い、流動化した債権に対する将来の支払見込額は、解約調整引当金に含めて計上しております。

これにより、従来の方と比べて当連結会計年度の貸倒引当金が128百万円減少し、解約調整引当金が221百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ93百万円減少しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、セグメント商品・サービスの内容の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「ネクシィーズ・ゼロ事業」「電子メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメント	属するサービスの内容	主要な事業会社
ネクシィーズ・ゼロ事業	LED照明等の設備導入サービス「ネクシィーズ・ゼロ」の提供、利用者獲得業務及びLED照明等の販売 電力小売「ネクシィーズ電力」の提供	(株)ネクシィーズグループ (株)ネクシィーズ (株)ネクシィーズ・ゼロ (株)ネクシィーズ・ワン
電子メディア事業	電子雑誌の広告掲載及び制作受託 製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、 コンサルティング業務 WEBメディア運営	(株)ブランジスタ 博設技股份有限公司 (株)CrowdLab

(注) 当社グループは、当連結会計年度より、従来「エネルギー環境関連事業」としていた報告セグメントの名称を「ネクシィーズ・ゼロ事業」に変更しております。なお、この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1、2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	ネクシーズ・ゼロ 事業	電子メディア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	13,900	2,973	16,873	16,873	—	16,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	△0	—
計	13,900	2,974	16,874	16,874	△0	16,873
セグメント利益又は損失(△)	3,434	△347	3,086	3,086	△1,162	1,924
セグメント資産	6,063	3,174	9,237	9,237	5,184	14,422
その他の項目						
減価償却費	35	30	66	66	42	108
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51	28	80	80	403	483

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△1,162百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費であります。

2. セグメント資産の調整額5,184百万円には全社資産5,284百万円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成30年10月1日至令和元年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1、2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	ネクシーズ・ゼロ 事業	電子メディア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	15,457	2,954	18,412	18,412	—	18,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	0	△0	—
計	15,458	2,954	18,412	18,412	△0	18,412
セグメント利益	2,838	393	3,231	3,231	△1,167	2,064
セグメント資産	7,497	3,416	10,913	10,913	3,962	14,875
その他の項目						
減価償却費	49	24	73	73	43	116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77	18	95	95	449	545

(注)1. セグメント利益の調整額△1,167百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント資産の調整額3,962百万円には全社資産4,040百万円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）	
1株当たり純資産額	556.37円	1株当たり純資産額	470.81円
1株当たり当期純利益金額	151.45円	1株当たり当期純利益金額	117.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	144.90円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	113.23円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,913	1,516
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,913	1,516
普通株式の期中平均株式数（株）	12,633,932	12,864,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	△5
（うち連結子会社の潜在株式による調整額）（百万円）	（—）	（△5）
普通株式増加数（株）	570,944	481,718
（うち新株予約権（株））	（570,944）	（481,718）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	（連結子会社） 株式会社ブランジスタ 新株予約権6種類（普通株式715,000株） 株式会社ブランジスタゲーム （注） 新株予約権2種類（普通株式2,531株） 転換社債型新株予約権付社債3種類（普通株式2,711株）	（連結子会社） 株式会社ブランジスタ 新株予約権6種類（普通株式652,000株） 株式会社ネクシーズ・ワン （注） 新株予約権2種類（普通株式2,531株） 転換社債型新株予約権付社債3種類（普通株式2,711株）

（注）平成31年1月に商号変更しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。